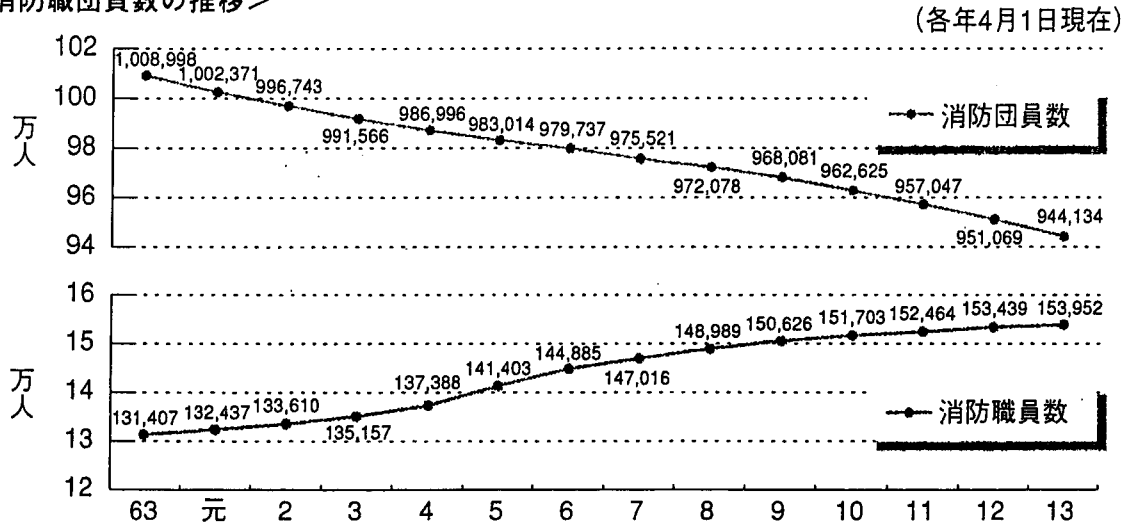


消防団を巡る状況と運営上の課題

1 消防団の概況

<消防職団員数の推移>



<消防機関数と消防職団員数の推移>

年	消 防 本 部				消 防 団						被雇用者である団員の比率
	消防本部数		消防署	出張所	消防職員	消防団数	分団	消防団常備部	消防団員	うち女性団員	
	組合										
S27	298	—	392	573	27,269	10,167	—	76	2,090,000		—
S30	360	6	454	683	31,194	5,951	—	106	1,944,233		—
40	620	4	735	1,024	48,075	3,826	31,653	123	1,330,995		26.5% (S43)
50	859	378	1,258	2,590	105,005	3,668	26,805	22	1,118,036		42.8% (S51)
60	933	454	1,496	3,132	128,914	3,641	25,798	7	1,033,376		54.5% (S61)
2	933	464	1,554	3,166	133,610	3,654	25,639	6	996,743	1,923	57.4%
7	931	467	1,631	3,207	147,016	3,637	25,506	—	975,512	5,902	64.4%
13	904	475	1,687	3,225	153,952	3,636	25,268	—	944,134	10,776	68.5%

(注) 各年とも4月1日現在の数である。

<消防団員数の推移(人口段階、消防の常備・非常備別)>

(単位: %)

	平成3年 (人)	平成7年 (人)	平成12年 (人)	増減比率 (%)
消防が非常備の町村	12,462	11,804	11,146	89.4
消防が常備の市町村	1万人未満	267,453	260,032	92.9
	1人以上2万人未満	188,278	185,177	96.0
	2人以上10万人未満	314,765	311,016	96.7
	10人以上100万人未満	159,608	157,919	98.1
	政令指定都市	49,000	49,564	50,051
合計	991,566	975,512	951,069	95.9

- (注) 1. 市町村の区分については、平成12年を基準としており、平成3年及び7年については、平成12年における市町村の区分により団員数を算出している(以下※印の表において同じ)。
 2. 政令指定都市には、東京都特別区を含む(以下※印の表において同じ)。
 3. 増減比率については平成3年に対する平成12年の割合を示す。